

令和元年度

統一的な基準による

河北町の財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

令和3年5月

山形県河北町

令和元年度 河北町の財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

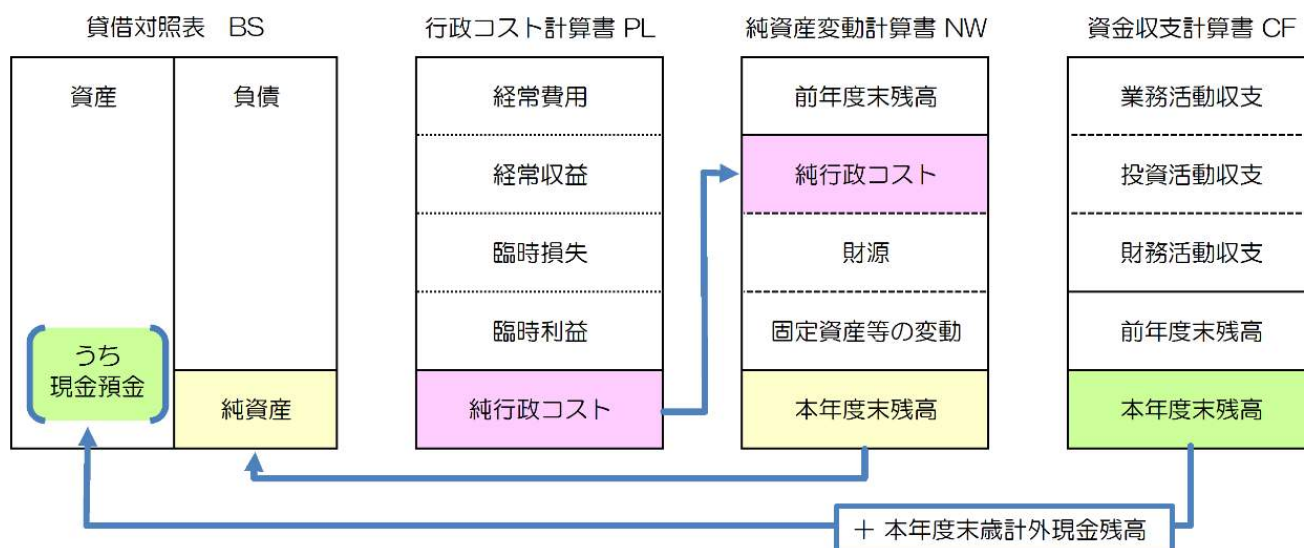
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の 4 表のことをいいます。

貸借対照表（BS）	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書（PL）	1 年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書（NW）	1 年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書（CF）	1 年間の現金預金の受払いを 3 つの区分で表示したもの

【財務書類4表の相互関係】



① 貸借対照表 (BS)

【資産の部】		【負債の部】	
科目	金額	科目	金額
固定資産 有形固定資産 事業用資産 土地 林木竹 建物 建設仮置(仮置計画) 工作物 工作物附属構築物等計画 船舶 船舶附属構築物等計画 浮橋等 浮橋等附属構築物等計画 航運施設 航運施設附属構築物等計画 その他 その他附属構築物等計画 建設仮置 インフラ資産 土地 建物 建設仮置(仮置計画) 工作物 工作物附属構築物等計画 その他 その他附属構築物等計画 建設仮置 無形 船舶附属構築物等計画 船舶固定資産 ソフトウェア その他 投資その他の資産 受取利息配当金 有価証券 出資金 その他 貸倒損失引当金 長期前払費用 長期貸付金 基金 繰越基金 その他 その他 繰戻金引当金 流動資産 現金預金 未収金 短期貸付金 基金 貸倒損失引当金 繰加資産 その他 繰戻金引当金		固定負債 地方債 長期借入金 退職手当引当金 繰上返済等引当金 その他 流動負債 (年内償還予定)地方債 借入金 前受金 前受収益 延滞金引当金 預り金 その他 純資産の部 固定資産等剰余金 剰余金(不足分)	

② 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書
 自 平成 年 4月 1日
 至 平成 年 3月31日

(単位:)

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保険給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
総行政コスト	

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

 ・減価償却費
 固定資産の使用により認識する支出を伴わないコスト
 取得価額と耐用年数から算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算定

③ 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書
自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日
(単位:)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの
収支均衡が図られて
いるかを示す

プラス
現世代の負担によっ
て将来世代も利用可
能な資源を貯蓄して
いる

マイナス
将来世代が利用可能
な資源を現世代が消
費して便益を享受し
ている

純行政コストの金
額に対して、税収等
および補助金等受
入の金額がどの程
度かを見ることに
より、受益者負担以
外の財源によりど
の程度賄われてい
るかを把握

④ 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書
自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日
(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保険給付支出	
借入金への貸出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金設立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
【純資産変動】	
本年度資金収支差	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
【純資産変動】	
本年度純資産変動額	
前年度末純資産残高	
本年度末純資産残高	

【業務活動収支】
経常的な活動に関する
収支を集計

通常プラスになること
が望ましく、マイナスの
場合は財政的に良好で
はない状態

一般的に、業務活動収支が
プラスの範囲内で投資活動
収支を賄い、さらには財務
活動収支も賄うのが理想と
されています

【財務活動収支】
財務的な活動に関する
収支を集計

地方債等の新たな発行
が償還よりも多ければ
プラス、新たな発行が償
還よりも少なければマ
イナス

【投資活動収支】
投資的な活動に関する
収支を集計

資産形成等が行われれ
ば、マイナスになること
が多く、プラスの場合は
基金の取崩が行われ、資
産形成等がほとんどな
かったことを示す場合
が多い

2. 対象とする会計の範囲

① 対象となっている会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に特別会計と地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分		会計・団体名称
	一般会計等	一般会計
	特別会計	国民健康保険特別会計
		農業集落排水事業特別会計
		公共下水道事業特別会計
		介護保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
	公営企業会計	水道事業会計
	一部事務組合、 第三セクター等	山形県消防補償等組合
		山形県自治会館管理組合
		山形県市町村職員退職手当組合
		東根市外二市一町共立衛生処理組合
		西村山広域行政事務組合
		河北町ほか 2 市広域斎場事務組合
		山形県後期高齢者医療広域連合
		河北町土地開発公社
		株式会社河北スポーツセンター
		株式会社河北町べに花の里振興公社

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の 2 種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

土地開発公社、第三セクター等が該当します。

※株式会社河北スポーツセンターは比例連結

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じて合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 財務書類の概要

次のページからは、令和元年度の河北町の財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和２年４月１日から令和２年５月３１日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が０に近いという特性があります。
- ⑤ 人口１人あたりの数値を算出する際は、18,188人（令和２年３月３１日時点／河北町ホームページより）を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	27,376	1 固定負債	7,509
①有形固定資産	24,763	①地方債	6,024
ⅰ事業用資産	13,552	②その他	1,485
ⅱインフラ資産	11,054	2 流動負債	847
ⅲ物品	157	①1年以内償還地方債	697
②無形固定資産	5	②その他	150
③投資その他資産	2,608	負債合計	8,356
2 流動資産	869	純資産	
①現金預金	274	純資産合計	
②未収金	27		
③基金	555		
④その他	13		
資産合計	28,245	負債・純資産合計	28,245

+ 歳計外現金56

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	783
①業務支出	6,219
②業務収入	7,002
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 1,120
①投資活動支出	2,551
ⅰ公共施設等整備費支出	1,286
ⅱ基金積立金支出	1,054
ⅲその他の支出	211
②投資活動収入	1,431
ⅰ国県等補助金収入	171
ⅱ基金取崩収入	1,034
ⅲその他の収入	226
3 財務活動収支	319
①財務活動支出	715
②財務活動収入	1,034
4 本年度資金収支額	△ 18
5 前年度末資金残高	235
6 本年度末資金残高	218

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	7,282
①業務費用	4,441
ⅰ人件費	1,286
ⅱ物件費等	3,076
(うち減価償却費)	1,049
ⅲその他の業務費用	79
②移転費用	2,841
ⅰ補助金等	1,217
ⅱ社会保障給付	737
ⅲその他	887
2 経常収益	261
①使用料及び手数料	74
②その他	187
3 純経常行政コスト	7,021
4 臨時損失	6
5 臨時利益	0
6 純行政コスト	7,027

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 7,027
2 財源	6,965
①税収等	5,607
②国県等補助金	1,358
3 本年度差額	△ 62
4 その他増減	
5 本年度純資産変動額	△ 62
6 前年度末純資産残高	19,951
7 本年度末純資産残高	19,889

一般会計の貸借対照表 BS から、令和元年度末時点において 282 億円の資産を所有し、84 億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等施設）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約 87%にのびります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は資産総額のうち約 3%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち約 80%を占めています。

行政コスト計算書 PL から、令和元年度の減価償却費を含む純行政コストは 70 億円となっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS				行政コスト計算書 PL	
資産		負債			
1 固定資産	38,044	1 固定負債	12,808	1 経常費用	11,991
①有形固定資産	34,736	①地方債	10,678	①業務費用	5,637
Ⅰ事業用資産	13,552	②その他	2,130	Ⅰ人件費	1,374
Ⅱインフラ資産	20,783	2 流動負債	1,321	Ⅱ物件費等	4,044
Ⅲ物品	401	①1年以内償還地方債	1,129	(うち減価償却費)	1,684
②無形固定資産	12	②その他	192	Ⅲその他の業務費用	219
③投資その他資産	3,296	負債合計	14,129	②移転費用	6,354
2 流動資産	1,982	純資産		Ⅰ補助金等	5,573
①現金預金	1,295	純資産合計	25,897	Ⅱ社会保障給付	737
②未収金	121			Ⅲその他	44
③基金	555			2 経常収益	977
④その他	11			①使用料及び手数料	754
3 繰延資産	0			②その他	223
資産合計	40,026	負債・純資産合計	40,026	3 純経常行政コスト	11,014
				4 臨時損失	6
				5 臨時利益	0
				6 純行政コスト	11,020
資金収支計算書 CF				純資産変動計算書 NW	
1 業務活動収支	1,235			1 純行政コスト	△ 11,020
①業務支出	10,316			2 財源	10,919
②業務収入	11,551			①税収等	7,231
③臨時支出	0			②国県等補助金	3,688
④臨時収入	0			3 本年度差額	△ 101
2 投資活動収支	△ 1,306			4 その他増減	△ 1
①投資活動支出	2,968			5 本年度純資産変動額	△ 102
Ⅰ公共施設等整備費	1,633			6 前年度末純資産残高	25,999
Ⅱ基金積立	1,123			7 本年度末純資産残高	25,897
Ⅲその他	212				
②投資活動収入	1,662				
Ⅰ国県等補助金	275				
Ⅱ基金取崩	1,154				
Ⅲその他	233				
3 財務活動収支	102				
①財務活動支出	1,160				
②財務活動収入	1,262				
4 本年度資金収支額	31				
5 前年度末資金残高	1,208				
6 本年度末資金残高	1,239				

全体貸借対照表 BS から、一般会計に加え特別会計と公営企業会計の資産が加わり、資産合計 400 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え、水道事業関係設備を含む）だけで全体の約 86% を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて 118 億円と負債合計 141 億円のうち約 84%を占めています。

全体行政コスト計算書 PL から、令和元年度の減価償却費を含む純行政コストは 110 億円となっており、町民 1 人あたり約 61 万円となっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	39,209	1 固定負債	13,208
①有形固定資産	35,685	①地方債	11,024
Ⅰ事業用資産	14,199	②その他	2,184
Ⅱインフラ資産	20,808	2 流動負債	1,631
Ⅲ物品	678	①1年以内償還地方債	1,382
②無形固定資産	12	②その他	249
③投資その他資産	3,512	負債合計	14,839
2 流動資産	2,612	純資産	
①現金預金	1,549	純資産合計	26,988
②未収金	128		
③基金	579		
④その他	356		
3 繰延資産	7		
資産合計	41,828	負債・純資産合計	41,828

+ 歳計外現金58

資金収支計算書 CF		
1 業務活動収支		1,386
①業務支出		12,905
②業務収入		14,291
③臨時支出		0
④臨時収入		0
2 投資活動収支	△ 1,531	
①投資活動支出	3,231	
Ⅰ公共施設等整備費	1,723	
Ⅱ基金積立	1,296	
Ⅲその他	212	
②投資活動収入	1,700	
Ⅰ国庫等補助金	275	
Ⅱ基金取崩	1,191	
Ⅲその他	234	
3 財務活動収支	133	
①財務活動支出	1,405	
②財務活動収入	1,538	
4 本年度資金収支額	△ 12	
5 前年度末資金残高	1,501	
6 比例連結割合変更に伴う差額	2	
7 本年度末資金残高	1,491	

行政コスト計算書 PL		
1 経常費用		14,731
①業務費用		6,654
Ⅰ人件費		1,930
Ⅱ物件費等		4,437
(うち減価償却費)		1,781
Ⅲその他の業務費用		287
②移転費用		8,077
Ⅰ補助金等		7,276
Ⅱ社会保障給付		737
Ⅲその他		64
2 経常収益		1,320
①使用料及び手数料		870
②その他		450
3 純経常行政コスト		13,411
4 臨時損失		0
5 臨時利益		0
6 純行政コスト		13,411

純資産変動計算書 NW		
1 純行政コスト		△ 13,411
2 財源		13,270
①税収等		8,389
②国庫等補助金		4,881
3 本年度差額		△ 141
4 その他増減		1
5 本年度純資産変動額		△ 140
6 前年度末純資産残高		27,128
7 本年度末純資産残高		26,988

一部事務組合、広域連合については、経費負担割合等に応じた比率により比例按分し、当町の負担分のみ連結する比例連結を行っています。土地開発公社、第三セクター等については、財務書類の全てを合算する全部連結を行っています。(株式会社河北スポーツセンターは比例連結)

連結貸借対照表 BS では、資産合計 418 億円、負債合計 148 億円、純資産 270 億円となっています。資産合計のうち有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品の合計)が 357 億円と資産合計の約 85%を占めています。

連結行政コスト計算書 PL では、減価償却費を含めた純行政コストが 134 億円となっており、町民 1 人あたり約 74 万円となっています。

4. 3 カ年推移

(1) 貸借対照表 BS

一般会計等 貸借対照表 BS								
資産					負債			
科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平均	科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 固定資産	27,484	27,102	27,376	27,321	1 固定負債	7,615	7,212	7,509
①有形固定資産	25,141	24,529	24,763	24,811	①地方債	5,872	5,687	6,024
i 事業用資産	13,119	12,898	13,552	13,190	②その他	1,743	1,525	1,485
ii インフラ資産	11,853	11,465	11,054	11,457	2 流動負債	856	857	847
iii 物品	169	166	157	164	①1年以内償還地方債	706	707	697
②無形固定資産	2	2	5	3	②その他	150	150	150
③投資その他資産	2,341	2,571	2,608	2,507	負債合計	8,471	8,069	8,356
2 流動資産	893	918	869	893	純資産			
①現金預金	293	294	274	287	純資産合計	19,906	19,951	19,889
②未収金	16	18	27	20				
③基金	570	592	555	572				
④その他	14	14	13	14				
資産合計	28,377	28,020	28,245	28,214	負債・純資産合計	28,377	28,020	28,245

全体貸借対照表 BS								
資産					負債			
科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平均	科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 固定資産	38,814	38,113	38,044	38,324	1 固定負債	13,379	12,733	12,808
①有形固定資産	35,726	34,788	34,736	35,083	①地方債	10,963	10,544	10,678
i 事業用資産	13,119	12,898	13,552	13,190	②その他	2,416	2,189	2,130
ii インフラ資産	22,155	21,461	20,783	21,466	2 流動負債	1,355	1,369	1,321
iii 物品	452	429	401	427	①1年以内償還地方債	1,165	1,152	1,129
②無形固定資産	13	11	12	12	②その他	190	217	192
③投資その他資産	3,075	3,314	3,296	3,228	負債合計	14,734	14,102	14,129
2 流動資産	1,919	1,988	1,982	1,963	純資産			
①現金預金	1,211	1,267	1,295	1,258	純資産合計	25,999	25,999	25,897
②未収金	126	116	121	121				
③基金	570	592	555	572				
④その他	12	13	11	12				
3 繰延資産	0	0	0	0	負債・純資産合計	40,733	40,101	40,026
資産合計	40,733	40,101	40,026	40,287				

連結貸借対照表 BS								
資産					負債			
科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平均	科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 固定資産	39,909	39,150	39,209	39,423	1 固定負債	13,569	12,994	13,208
①有形固定資産	36,612	35,745	35,685	36,014	①地方債	11,242	10,868	11,024
i 事業用資産	13,751	13,579	14,199	13,843	②その他	2,327	2,126	2,184
ii インフラ資産	22,181	21,487	20,808	21,492	2 流動負債	1,893	1,707	1,631
iii 物品	680	679	678	679	①1年以内償還地方債	1,605	1,397	1,382
②無形固定資産	15	11	12	13	②その他	288	310	249
③投資その他資産	3,282	3,394	3,512	3,396	負債合計	15,462	14,701	14,839
2 流動資産	2,804	2,664	2,612	2,693	純資産			
①現金預金	1,513	1,553	1,549	1,538	純資産残高	27,260	27,120	26,988
②未収金	157	140	128	142				
③基金	589	614	579	594				
④その他	545	357	356	419				
3 繰延資産	9	8	7	8	負債・純資産合計	42,722	41,822	41,828
資産合計	42,722	41,822	41,828	42,124				

(2) 行政コスト計算書 PL

一般会計等 行政コスト計算書 PL				
科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平均
1 経常費用	7,994	8,001	7,282	7,759
①業務費用	4,924	4,930	4,441	4,765
i 人件費	1,321	1,266	1,286	1,291
ii 物件費等	3,514	3,594	3,076	3,395
(うち減価償却費)	1,041	1,050	1,049	1,047
iii その他の業務費用	89	70	79	79
②移転費用	3,070	3,071	2,841	2,994
i 補助金等	1,422	1,293	1,217	1,311
ii 社会保障給付	735	709	737	727
iii その他	913	1,069	887	956
2 経常収益	115	352	261	243
①使用料及び手数料	64	61	74	66
②その他	51	291	187	176
3 純経常行政コスト	7,879	7,649	7,021	7,516
4 臨時損失	11	0	6	6
5 臨時利益	5	5	0	3
6 純行政コスト	7,885	7,644	7,027	7,519

全体行政コスト計算書 PL				
科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平均
1 経常費用	12,846	12,640	11,991	12,492
①業務費用	6,158	6,189	5,637	5,995
i 人件費	1,405	1,347	1,374	1,375
ii 物件費等	4,501	4,601	4,044	4,382
(うち減価償却費)	1,672	1,686	1,684	1,681
iii その他の業務費用	252	241	219	237
②移転費用	6,688	6,451	6,354	6,498
i 補助金等	5,911	5,521	5,573	5,668
ii 社会保障給付	735	709	737	727
iii その他	42	221	44	102
2 経常収益	828	1,064	977	956
①使用料及び手数料	747	752	754	751
②その他	81	312	223	205
3 純経常行政コスト	12,018	11,576	11,014	11,536
4 臨時損失	11	0	6	6
5 臨時利益	5	5	0	3
6 純行政コスト	12,024	11,571	11,020	11,538

連結行政コスト計算書 PL				
科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平均
1 経常費用	15,588	15,445	14,731	15,255
①業務費用	7,214	7,393	6,654	7,087
i 人件費	1,975	1,879	1,930	1,928
ii 物件費等	4,780	5,141	4,437	4,786
(うち減価償却費)	1,765	1,786	1,781	1,777
iii その他の業務費用	459	373	287	373
②移転費用	8,374	8,052	8,077	8,168
i 補助金等	7,596	7,106	7,276	7,326
ii 社会保障給付	735	709	737	727
iii その他	43	237	64	115
2 経常収益	1,237	1,466	1,320	1,341
①使用料及び手数料	862	869	870	867
②その他	375	597	450	474
3 純経常行政コスト	14,351	13,979	13,411	13,914
4 臨時損失	2	2	0	1
5 臨時利益	5	5	0	3
6 純行政コスト	14,348	13,976	13,411	13,912

(3) 純資産変動計算書 NW

一般会計等 純資産変動計算書 NW				
科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平均
1 純行政コスト	△ 7,885	△ 7,644	△ 7,027	△ 7,519
2 財源	7,620	7,620	6,965	7,402
①税収等	6,428	6,455	5,607	6,163
②国県等補助金	1,192	1,165	1,358	1,238
3 本年度差額	△ 265	△ 24	△ 62	△ 117
4 その他増減	0	69	0	23
5 本年度純資産変動額	△ 265	45	△ 62	△ 94
6 前年度末純資産残高	20,171	19,906	19,951	20,009
7 本年度末純資産残高	19,906	19,951	19,889	19,915

全体純資産変動計算書 NW				
科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平均
1 純行政コスト	△ 12,024	△ 11,571	△ 11,020	△ 11,538
2 財源	11,856	11,519	10,919	11,431
①税収等	9,263	8,085	7,231	8,193
②国県等補助金	2,593	3,434	3,688	3,238
3 本年度差額	△ 168	△ 52	△ 101	△ 107
4 その他増減	0	52	△ 1	17
5 本年度純資産変動額	△ 168	0	△ 102	△ 90
6 前年度末純資産残高	26,167	25,999	25,999	26,055
7 本年度末純資産残高	25,999	25,999	25,897	25,965

連結純資産変動計算書 NW				
科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平均
1 純行政コスト	△ 14,348	△ 13,976	△ 13,411	△ 13,912
2 財源	14,228	13,769	13,270	13,756
①税収等	10,403	9,177	8,389	9,323
②国県等補助金	3,825	4,592	4,881	4,433
3 本年度差額	△ 120	△ 207	△ 141	△ 156
4 その他増減	51	42	1	31
5 本年度純資産変動額	△ 69	△ 165	△ 140	△ 125
6 前年度末純資産残高	27,329	27,285	27,128	27,247
7 本年度末純資産残高	27,260	27,120	26,988	27,123

(4) 資金収支計算書 CF

一般会計等 資金収支計算書 CF				
科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平均
1 業務活動収支	807	768	783	786
①業務支出	6,879	6,943	6,219	6,680
②業務収入	7,686	7,711	7,002	7,466
③臨時支出	0	0	0	0
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 495	△ 571	△ 1,120	△ 729
①投資活動支出	2,336	2,527	2,551	2,471
Ⅰ 公共施設等整備費支出	258	372	1,286	639
Ⅱ 基金積立金支出	1,845	1,926	1,054	1,608
Ⅲ その他の支出	233	229	211	224
②投資活動収入	1,841	1,956	1,431	1,743
Ⅰ 国県等補助金収入	46	43	171	87
Ⅱ 基金取崩収入	1,528	1,658	1,034	1,407
Ⅲ その他の収入	267	255	226	249
3 財務活動収支	△ 277	△ 192	319	△ 50
①財務活動支出	741	713	715	723
②財務活動収入	464	521	1,034	673
4 本年度資金収支額	35	5	△ 18	7
5 前年度末資金残高	195	230	235	220
6 本年度末資金残高	230	235	218	228

全体資金収支計算書 CF				
科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平均
1 業務活動収支	1,412	1,286	1,235	1,311
①業務支出	11,096	10,917	10,316	10,776
②業務収入	12,508	12,203	11,551	12,087
③臨時支出	0	0	0	0
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 826	△ 787	△ 1,306	△ 973
①投資活動支出	2,760	2,925	2,968	2,884
Ⅰ 公共施設等整備費支出	526	683	1,633	947
Ⅱ 基金積立金支出	2,002	2,013	1,123	1,713
Ⅲ その他の支出	232	229	212	224
②投資活動収入	1,934	2,138	1,662	1,911
Ⅰ 国県等補助金収入	127	135	275	179
Ⅱ 基金取崩収入	1,530	1,743	1,154	1,476
Ⅲ その他の収入	277	260	233	257
3 財務活動収支	△ 542	△ 439	102	△ 293
①財務活動支出	1,220	1,172	1,160	1,184
②財務活動収入	678	733	1,262	891
4 本年度資金収支額	44	60	31	45
5 前年度末資金残高	1,104	1,148	1,208	1,153
6 本年度末資金残高	1,148	1,208	1,239	1,198

連結資金収支計算書 CF				
科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平均
1 業務活動収支	1,596	1,600	1,386	1,527
①業務支出	13,712	13,468	12,905	13,362
②業務収入	15,308	15,068	14,291	14,889
③臨時支出	0	0	0	0
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 956	△ 961	△ 1,531	△ 1,149
①投資活動支出	2,910	3,133	3,231	3,091
Ⅰ 公共施設等整備費支出	585	832	1,723	1,047
Ⅱ 基金積立金支出	2,091	2,072	1,296	1,820
Ⅲ その他の支出	234	229	212	225
②投資活動収入	1,954	2,172	1,700	1,942
Ⅰ 国県等補助金収入	132	137	275	181
Ⅱ 基金取崩収入	1,544	1,774	1,191	1,503
Ⅲ その他の収入	278	261	234	258
3 財務活動収支	△ 593	△ 591	133	△ 350
①財務活動支出	1,665	1,613	1,405	1,561
②財務活動収入	1,072	1,022	1,538	1,211
4 本年度資金収支額	47	48	△ 12	28
5 前年度末資金残高	1,398	1,450	1,501	1,450
6 比例連結割合変更に伴う差額	4	△ 5	2	0
7 本年度末資金残高	1,449	1,493	1,491	1,478

6. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較(数値分析・指標分析)や経年比較(数値・指標の増減分析)により分析することが重要となります。(各指標の計算方法は、平成 30 年 3 月地方公会計の活用促進に関する研究会報告書(総務省自治財政局財務調査課)に基づいています。)

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

(1) 資産形成度

① 住民一人あたり資産額

資産総額を住民一人あたりとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値(千円/人)	一般会計等	全体
平成 29 年度	1,507	2,163
平成 30 年度	1,513	2,165
令和元年度	1,553	2,201

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額(資金収支計算書の総収入額+前期末資金残高)
-----	-----------------------------------

指標数値(年分)	一般会計等	全体
平成 29 年度	2.79	2.51
平成 30 年度	2.69	2.47
令和元年度	2.91	2.55

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	減価償却累計額
	有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

※物品除く

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成 29 年度	60.5	58.8
平成 30 年度	62.4	60.7
令和元年度	63.4	62.0

（２）世代間公平性

① 純資産比率

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

算定式	純資産 ÷ 資産合計
-----	------------

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成 29 年度	70.1	63.8
平成 30 年度	71.2	64.8
令和元年度	70.4	64.7

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$
-----	---

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成 29 年度	26.2	33.9
平成 30 年度	26.1	33.6
令和元年度	27.1	34.0

（３）持続可能性（健全性）

① 住民一人あたり負債額

住民一人あたり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

算定式	$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$
-----	------------------------------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成 29 年度	450	782
平成 30 年度	436	761
令和元年度	459	777

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支（基金の積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。これが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国と異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び取崩収入を除く）
-----	--

指標数値（千円）	一般会計等	全体
平成 29 年度	679,887	1,220,882
平成 30 年度	506,282	910,823
令和元年度	△284,344	22,770

（４）効率性

① 住民一人あたり行政コスト

効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、住民にとっても分かりやすい情報となるとともに、類似団体とも比較が可能となります。

算定式	純経常行政コスト※ ÷ 住民基本台帳人口
-----	----------------------

※純行政コストにより算出する方法もあります。

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成 29 年度	418	638
平成 30 年度	413	625
令和元年度	386	606

② 住民一人あたり減価償却費

算定式	減価償却費 ÷ 住民基本台帳人口
-----	------------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成 29 年度	55	89
平成 30 年度	57	91
令和元年度	58	93

（５）弾力性

① 行政コスト対税収等比率

当年度の税収等のうち、どの程度が資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。100％に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100％を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況と言えます。

算定式	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源等（税収等＋国県等補助金）}}$
-----	--

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成 29 年度	103.4	101.4
平成 30 年度	100.4	100.5
令和元年度	100.8	100.9

（６）自律性

① 受益者負担の割合（受益者負担比率）

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。これを経年比較および類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
-----	-------------

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成 29 年度	1.4	6.4
平成 30 年度	4.4	8.4
令和元年度	3.6	8.2

（７）指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に 40%を超えると優企業とされています。当町の令和元年度は一般会計等 70.4%、全体 64.7%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあります、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等 459 千円/人、全体 777 千円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。当町では令和 2 年 3 月末時点で臨時財政対策債が 35.2 億円あり、この分を除外すると住民一人あたり負債額は一般会計等 266 千円/人、全体 583 千円/人となります。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という町財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 行政コスト対税収等比率

一般会計等において財源を 100 とすると、行政コストが 100.8 かかっている状態であり、NW 当年度差額が毎年継続して大幅なマイナスとなっています。地方自治体の目的は利益ではありませんが、行政サービス・公共事業を継続していくには NW 当年度差額がプラスであることが必要となります。どのような企業でも目的は事業の継続であり、利益はその手段です。利益が確保できないと、将来へ向けての投資ができなくなります。災害等のイレギュラーな事態による単発のマイナスはやむをえませんが、毎年継続してのマイナスは、貸借対照表の純資産を目減りさせ、ゆくゆくは財政破綻に近づいていくことになってしまいます。

④ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等の最適な配置（選択と集中）の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な財務行政運営が重要となります。

6. 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,376,170	固定負債	7,508,851
有形固定資産	24,763,316	地方債	6,023,685
事業用資産	13,552,426	長期未払金	-
土地	4,644,453	退職手当引当金	1,310,760
立木竹	-	損失補償等引当金	141,156
建物	20,039,986	その他	33,251
建物減価償却累計額	△ 12,423,865	流動負債	847,761
工作物	2,032,661	1年内償還予定地方債	696,829
工作物減価償却累計額	△ 1,286,841	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	86,692
航空機	-	預り金	56,415
航空機減価償却累計額	-	その他	7,824
その他	-	負債合計	8,356,612
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	546,032	固定資産等形成分	27,945,364
インフラ資産	11,054,498	余剰分(不足分)	△ 8,056,760
土地	1,382,261		
建物	178,807		
建物減価償却累計額	△ 141,582		
工作物	27,016,618		
工作物減価償却累計額	△ 17,383,826		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,219		
物品	689,930		
物品減価償却累計額	△ 533,537		
無形固定資産	4,868		
ソフトウェア	4,868		
その他	-		
投資その他の資産	2,607,985		
投資及び出資金	103,005		
有価証券	34,024		
出資金	68,982		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	94,625		
長期貸付金	51,086		
基金	2,362,429		
減債基金	-		
その他	2,362,429		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,160		
流動資産	869,045		
現金預金	274,030		
未収金	27,309		
短期貸付金	14,132		
基金	555,062		
財政調整基金	546,288		
減債基金	8,774		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,487		
資産合計	28,245,215	純資産合計	19,888,603
		負債及び純資産合計	28,245,215

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,282,245
業務費用	4,441,120
人件費	1,286,243
職員給与費	995,395
賞与等引当金繰入額	86,692
退職手当引当金繰入額	-
その他	204,156
物件費等	3,075,639
物件費	2,025,177
維持補修費	1,368
減価償却費	1,049,094
その他	-
その他の業務費用	79,238
支払利息	33,140
徴収不能引当金繰入額	4,647
その他	41,451
移転費用	2,841,125
補助金等	1,216,749
社会保障給付	736,849
他会計への繰出金	862,074
その他	25,453
経常収益	261,151
使用料及び手数料	73,997
その他	187,154
純経常行政コスト	7,021,094
臨時損失	5,677
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	5,677
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	7,026,771

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,951,566	27,708,717	△ 7,757,151
純行政コスト(△)	△ 7,026,771		△ 7,026,771
財源	6,964,376		6,964,376
税金等	5,606,522		5,606,522
国県等補助金	1,357,855		1,357,855
本年度差額	△ 62,395		△ 62,395
固定資産等の変動(内部変動)		237,215	△ 237,215
有形固定資産等の増加		1,285,869	△ 1,285,869
有形固定資産等の減少		△ 1,049,094	1,049,094
貸付金・基金等の増加		1,054,320	△ 1,054,320
貸付金・基金等の減少		△ 1,053,881	1,053,881
資産評価差額	△ 568	△ 568	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 62,963	236,647	△ 299,610
本年度末純資産残高	19,888,603	27,945,364	△ 8,056,760

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,219,367
業務費用支出	3,378,242
人件費支出	1,283,111
物件費等支出	2,026,546
支払利息支出	33,140
その他の支出	35,446
移転費用支出	2,841,125
補助金等支出	1,216,749
社会保障給付支出	736,849
他会計への繰出支出	862,074
その他の支出	25,453
業務収入	7,002,128
税収等収入	5,608,466
国県等補助金収入	1,186,363
使用料及び手数料収入	59,915
その他の収入	147,385
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	782,762
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,551,003
公共施設等整備費支出	1,285,869
基金積立金支出	1,053,841
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	211,293
その他の支出	-
投資活動収入	1,431,229
国県等補助金収入	171,492
基金取崩収入	1,034,312
貸付金元金回収収入	225,425
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,119,774
【財務活動収支】	
財務活動支出	714,542
地方債償還支出	706,718
その他の支出	7,824
財務活動収入	1,033,900
地方債発行収入	1,033,900
その他の収入	-
財務活動収支	319,358
本年度資金収支額	△ 17,654
前年度末資金残高	235,269
本年度末資金残高	217,615
前年度末歳計外現金残高	59,177
本年度歳計外現金増減額	△ 2,762
本年度末歳計外現金残高	56,415
本年度末現金預金残高	274,030

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
河北町土地開発公社	一千円	137,078 千円	62,922 千円	200,000 千円
河北町育英会	一千円	4,078 千円	36,698 千円	40,776 千円
計	一千円	141,156 千円	99,620 千円	240,776 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理

期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|-------|
| 実質赤字比率 | －％ |
| 連結実質赤字比率 | －％ |
| 実質公債費比率 | 9.8％ |
| 将来負担比率 | 18.6％ |
- ⑥ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 一千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 102,486 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産はありません。
- ② 減債基金に係る積立不足額 積立不足はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,597,657 千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 4,635,191 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 652,819 千円 |
| 将来負担額 | 12,068,598 千円 |
| 充当可能基金額 | 3,420,401 千円 |
| 特定財源見込額 | 1,309,489 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 6,597,657 千円 |
- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 一千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 284,343$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	9,522,526 千円	9,304,911 千円
繰越金に伴う差額	$\Delta 55,269$ 千円	－千円
基金繰入に伴う差額	－千円	180,000 千円
資金収支計算書	9,467,257 千円	9,484,911 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	782,762 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	171,492 千円
未収債権、未払債務等の減少	3,879 千円
減価償却費	$\Delta 1,049,094$ 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	$\Delta 3,132$ 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	37,745 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	$\Delta 369$ 千円
資産売却益	－千円
損失補償等引当金繰入額	$\Delta 5,677$ 千円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 62,395$ 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 ー千円

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	26,081,705	1,189,850	8,423	27,263,132	13,710,706	527,146	13,552,426
土地	4,602,555	41,898	-	4,644,453	-	-	4,644,453
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,348,775	691,212	-	20,039,986	12,423,865	460,066	7,616,121
工作物	2,031,412	1,249	-	2,032,661	1,286,841	67,080	745,820
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	98,964	455,492	8,423	546,032	-	-	546,032
インフラ資産	28,496,062	132,176	48,333	28,579,905	17,525,407	494,918	11,054,498
土地	1,379,701	2,560	-	1,382,261	-	-	1,382,261
建物	178,807	-	-	178,807	141,582	4,988	37,225
工作物	26,888,442	128,176	-	27,016,618	17,383,826	489,929	9,632,793
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	49,112	1,440	48,333	2,219	-	-	2,219
物品	674,223	17,157	1,450	689,930	533,537	26,521	156,393
合計	55,251,990	1,339,183	58,207	56,532,967	31,769,650	1,048,584	24,763,316

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	662,140	9,458,149	442,915	-	1,617,055	29,199	1,342,968	13,552,426
土地	198,612	3,137,452	137,771	-	394,178	20,272	756,167	4,644,453
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	461,281	5,764,583	295,721	-	1,061,392	1,006	32,138	7,616,121
工作物	1,248	555,575	9,038	-	161,485	7,425	11,049	745,820
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	999	539	385	-	-	495	543,615	546,032
インフラ資産	10,772,203	-	-	-	-	282,295	-	11,054,498
土地	1,382,261	-	-	-	-	-	-	1,382,261
建物	20,973	-	-	-	-	16,253	-	37,225
工作物	9,366,751	-	-	-	-	266,042	-	9,632,793
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,219	-	-	-	-	-	-	2,219
物品	18,400	26,668	2,630	8,169	49,456	30,582	20,488	156,393
合計	11,452,743	9,484,817	445,545	8,169	1,666,511	342,075	1,363,456	24,763,316

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (単位：円) (B)	買値対照表計上額 (A) × (B) ☒ (C)	取得単価 (単位：円) ☒ (D)	取得原価 (A) × (D) ☒ (E)	評価差額 (C) - (E) ☒ (F)	(単位：千円)	
							(参考)財産に関する 調書記載額	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社みずほファイナンシャルグループ	7,460	171	922	50	373	549	922	
東北電力株式会社	572	1,412	595	500	284	311	595	
合計	8,032	1,583	1,518	550	657	860	1,518	

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) ☒ (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) ☒ (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) ☒ (F)	実質価額 (D) × (F) ☒ (G)	投資損失当金 計上額 ☒ (H)	(単位：千円)	
									(参考)財産に関する 調書記載額	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社河北スゴーツセンター	12,500	163,085	100,238	62,846	50,000	25.0%	15,712	-	12,500	
株式会社山形県食肉公社	10,000	131,632	35,673	95,959	10,000	100.0%	95,959	-	10,000	
河北町土地開発公社	5,000	359,845	200,000	159,845	5,000	100.0%	159,845	-	5,000	
合計	27,500	654,561	335,911	318,650	65,000	-	271,515	-	27,500	

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) ☒ (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) ☒ (F)	実質価額 (D) × (F) ☒ (G)	強制評価減 (H)	買値対照表計上額 (A) - (H) ☒ (I)	(単位：千円)	
										(参考)財産に関する 調書記載額	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	505	10,413,454	1,560,500	8,852,954	398,000	0.1%	11,233	-	505	505	
株式会社山形県食肉公社	7,101	4,103,183	1,276,470	2,826,713	1,682,880	0.4%	11,928	-	7,101	7,101	
山形空港ビル株式会社	2,400	1,640,075	78,472	1,561,603	480,000	0.5%	7,808	-	2,400	2,400	
山形県農業信用基金協会	3,960	125,753,328	117,594,851	8,158,477	4,114,110	0.1%	7,853	-	3,960	3,960	
西村山地方森林組合	1,000	468,938	168,020	300,918	300,918	0.3%	1,000	-	1,000	1,000	
山形県土地改良事業団体連合会	300	5,389,201	1,233,503	4,155,698	4,155,698	0.0%	300	-	300	300	
公益社団法人山形県畜産協会	700	931,617	357,039	574,578	429,127	0.2%	937	-	700	700	
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	450	674,539	294,273	380,267	360,201	0.1%	475	-	450	450	
山形県住宅供給公社	500	7,831,020	419,723	7,411,297	26,000	1.9%	142,525	-	500	500	
地方公共団体金融機構	1,700	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.0%	33,166	-	1,700	1,700	
公益財団法人山形県企業振興公社	900	3,955,856	2,365,092	1,590,765	175,230	0.5%	8,170	-	900	900	
山形県信用保証協会	25,080	331,665,166	307,760,186	23,904,980	23,690,784	0.1%	25,307	-	25,080	25,080	
公益社団法人山形県観光物産協会	50	845,035	61,282	783,753	103,000	0.0%	380	-	50	50	
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	4,280	1,407,485	307	1,407,178	133,149	3.2%	45,233	-	4,280	4,280	
一般財団法人地域活性化センター	210	4,562,848	273,151	4,289,698	3,052,920	0.0%	295	-	210	210	
公益財団法人山形県みどり推進機構	9,306	2,890,863	29,324	2,861,539	2,491,188	0.4%	10,689	-	9,306	9,306	
一般財団法人山形コンベンションビューロー	550	611,997	21,553	590,445	515,930	0.1%	629	-	550	550	
公益財団法人山形県国際交流協会	1,664	363,198	4,960	358,237	356,886	0.5%	1,670	-	1,664	1,664	
公益財団法人山形県腎臓移植推進機構	910	225,516	866	224,650	1,281		910	-	910	910	
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	2,711	861,904	1,154	860,750	784,036	0.3%	2,976	-	2,711	2,711	
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	3,985	1,260,718	158	1,260,559	1,260,409	0.3%	3,985	-	3,985	3,985	
公益財団法人やまがた農業支援センター	5,726	2,593,214	227,754	2,365,460	1,918,255	0.3%	7,061	-	5,726	5,726	
合計	73,988	24,855,149,157	24,456,531,639	398,617,518	63,032,001	-	324,532	-	73,988	73,988	

④ 基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	546,288	-	-	-	546,288	546,288
減債基金	8,774	-	-	-	8,774	8,774
スポーツ振興基金	26,414	-	-	-	26,414	26,414
公共施設維持補修基金	28,812	-	-	-	28,812	28,812
地域振興基金	4,554	-	-	-	4,554	4,554
ふるさと応援基金	1,281,284	-	-	-	1,281,284	1,281,284
庁舎建設基金	750,654	-	-	-	750,654	750,654
人材育成及び起業支援基金	13,005	-	-	-	13,005	13,005
土地開発基金	149,892	-	107,615	-	257,507	149,892
森林環境譲与税基金	199	-	-	-	199	199
合計	2,809,876	-	107,615	-	2,917,491	2,809,876

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)☑ 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金☑ 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金☑ 計上額	
その他の貸付金					
社会福祉法人みゆき会	3,086	-	6,132	-	9,218
河北福祉会	48,000	-	8,000	-	56,000
合計	51,086	-	14,132	-	65,218

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)			
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
該当なし			
小計	-	-	-
【未収金】			
税等未収金			
町民税	15,553		435
固定資産税	59,470		1,665
軽自動車税	695		19
都市計画税	12,101		339
その他の未収金			
諸収入	6,806		701
小計	94,625		3,160
合計	94,625		3,160

⑦未収金の明細

(単位：千円)			
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
該当なし			
小計	-	-	-
【未収金】			
税等未収金			
町民税	3,439		96
固定資産税	11,785		330
軽自動車税	315		9
都市計画税	2,134		60
その他の未収金			
使用料・手数料	9,286		956
分担金・負担金	351		36
小計	27,309		1,487
合計	27,309		1,487

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,867,563	363,259	1,209,193	107,677	141,410	544,816	-	-	864,466
公営住宅建設	325,202	20,117	314,293	-	768	10,140	-	-	-
災害復旧	22,000	506	22,000	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	32,801	9,168	32,801	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	1,396,182	188,711	796,885	-	46,462	250,612	-	-	302,223
その他	1,075,805	143,576	43,036	104,382	94,180	284,064	-	-	550,143
【特別分】	15,573	1,183	178	3,295	-	-	-	-	12,100
臨時財政対策債	3,852,951	333,571	2,190,249	1,267,267	134,886	156,872	-	-	103,677
減税補てん債	3,517,015	289,336	1,965,854	1,260,171	134,318	156,672	-	-	-
退職手当債	40,847	10,830	40,847	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	295,089	33,404	183,548	7,096	568	200	-	-	103,677
	6,720,514	696,829	3,399,442	1,374,944	276,296	701,688	-	-	968,143

②地方債（利率別）の明細

地方債残高	(単位：千円)				
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下
6,720,514	6,394,915	290,565	0	30,559	4,476
					0
					0.5%

③地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	(単位：千円)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
6,720,514	696,829	699,342	711,719	683,789	594,965
					908,473
					270,206
					20年超

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)	
特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	4,278	4,647	2,254	2,024	4,647
賞与等引当金	83,560	86,692	83,560	0	86,692
退職手当引当金	1,348,505	0	0	37,745	1,310,760
損失補償等引当金	135,479	5,677	0	0	141,156
合計	1,571,822	97,016	85,814	39,769	1,543,255

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

区分		名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	土地改良事業等負担金		山形県	54,527	土地改良事業等に対する負担金
	認定こども園整備事業費補助金		社会福祉法人 敬愛信の会ほか1法人	22,926	民間認定こども園整備に対する支援
	特別養護老人ホーム整備事業費補助金		社会福祉法人 みゆき福祉会	4,797	特別養護老人ホーム整備
	土地改良事業等補助金		寒河江川土地改良区	1,640	土地改良事業等に対する補助金
	県事業負担金		山形県	1,540	県道整備に対する負担金
	計			85,429	
	西村山広域行政事務組合分担金		西村山広域行政事務組合	261,229	西村山広域行政事務組合に対する分担金
その他の補助金等	山形県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金		山形県後期高齢者医療広域連合	212,956	山形県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	山形県市町村職員退職手当組合負担金		山形県市町村職員退職手当組合	127,334	山形県市町村職員退職手当組合に対する負担金
	東根市外二市一町共立衛生処理組合負担金		東根市外二市一町共立衛生処理組合	115,440	東根市外二市一町共立衛生処理組合に対する負担金
	河北町ほか2市広域斎場事務組合負担金		河北町ほか2市広域斎場事務組合	13,421	河北町ほか2市広域斎場事務組合に対する負担金
	山形県消防補償等組合負担金		山形県消防補償等組合	12,103	山形県消防補償等組合に対する負担金
	その他			377,412	
	計			1,131,320	
	合計			1,216,749	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1) 財源の明細

(単位：千円)			
会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	1,964,061
		地方交付税	2,379,520
		地方譲与税	68,065
		地方消費税交付金	326,416
		分担金及び負担金	70,053
		その他	798,406
	小計		5,606,522
	国県等補助金	資本的☑ 補助金	171,492
		都道府県等支出金	-
		計	171,492
		国庫支出金	616,802
		都道府県等支出金	569,560
		計	1,186,363
	小計		1,357,855
	合計		6,964,376

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,026,771	1,186,363	242,500	4,489,544	1,108,365
有形固定資産等の増加	1,285,869	171,492	791,400	322,977	-
貸付金・基金等の増加	1,054,320	-	-	1,054,320	-
その他	-	-	-	-	-
合計	9,366,961	1,357,855	1,033,900	5,866,841	1,108,365

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)		
	種類	本年度末残高
要求払預金		217,615
	合計	217,615

7. 全体会計財務書類

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,043,687	固定負債	12,807,873
有形固定資産	34,736,233	地方債等	10,677,572
事業用資産	13,552,426	長期未払金	-
土地	4,644,453	退職手当引当金	1,331,193
立木竹	-	損失補償等引当金	141,156
建物	20,039,986	その他	657,952
建物減価償却累計額	△ 12,423,865	流動負債	1,321,069
工作物	2,032,661	1年内償還予定地方債等	1,128,607
工作物減価償却累計額	△ 1,286,841	未払金	32,142
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	21
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	92,371
航空機	-	預り金	60,104
航空機減価償却累計額	-	その他	7,824
その他	-	負債合計	14,128,941
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	546,032	固定資産等形成分	38,612,881
インフラ資産	20,782,559	余剰分(不足分)	△ 12,715,559
土地	1,492,293		
建物	589,437		
建物減価償却累計額	△ 329,019		
工作物	49,965,974		
工作物減価償却累計額	△ 30,986,893		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	50,767		
物品	1,312,063		
物品減価償却累計額	△ 910,815		
無形固定資産	11,696		
ソフトウェア	11,387		
その他	309		
投資その他の資産	3,295,758		
投資及び出資金	104,728		
有価証券	34,024		
出資金	70,705		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	171,476		
長期貸付金	51,086		
基金	2,973,153		
減債基金	-		
その他	2,973,153		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,686		
流動資産	1,982,576		
現金預金	1,295,031		
未収金	120,641		
短期貸付金	14,132		
基金	555,062		
財政調整基金	546,288		
減債基金	8,774		
棚卸資産	348		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,637		
繰延資産	-		
資産合計	40,026,263	純資産合計	25,897,321
		負債及び純資産合計	40,026,263

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,991,339
業務費用	5,637,511
人件費	1,373,906
職員給与費	1,055,937
賞与等引当金繰入額	92,371
退職手当引当金繰入額	-
その他	225,599
物件費等	4,044,267
物件費	2,344,988
維持補修費	14,904
減価償却費	1,684,230
その他	145
その他の業務費用	219,337
支払利息	124,438
徴収不能引当金繰入額	6,863
その他	88,037
移転費用	6,353,829
補助金等	5,572,702
社会保障給付	736,849
他会計への繰出金	-
その他	44,278
経常収益	977,553
使用料及び手数料	754,373
その他	223,180
純経常行政コスト	11,013,786
臨時損失	6,306
災害復旧事業費	-
資産除売却損	629
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	5,677
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	11,020,092

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	25,999,043	38,719,084	△ 12,720,041
純行政コスト(△)	△ 11,020,092		△ 11,020,092
財源	10,918,939		10,918,939
税収等	7,231,492		7,231,492
国県等補助金	3,687,447		3,687,447
本年度差額	△ 101,153		△ 101,153
固定資産等の変動(内部変動)		△ 105,635	105,635
有形固定資産等の増加		1,633,127	△ 1,633,127
有形固定資産等の減少		△ 1,684,596	1,684,596
貸付金・基金等の増加		1,125,225	△ 1,125,225
貸付金・基金等の減少		△ 1,179,390	1,179,390
資産評価差額	△ 568	△ 568	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 101,721	△ 106,203	4,482
本年度末純資産残高	25,897,321	38,612,881	△ 12,715,559

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,316,478
業務費用支出	3,962,650
人件費支出	1,370,501
物件費等支出	2,385,691
支払利息支出	124,438
その他の支出	82,020
移転費用支出	6,353,829
補助金等支出	5,572,702
社会保障給付支出	736,849
他会計への繰出支出	-
その他の支出	44,278
業務収入	11,550,999
税収等収入	7,215,189
国県等補助金収入	3,409,482
使用料及び手数料収入	745,123
その他の収入	181,205
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,234,520
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,967,703
公共施設等整備費支出	1,633,127
基金積立金支出	1,123,283
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	211,293
その他の支出	-
投資活動収入	1,662,138
国県等補助金収入	275,398
基金取崩収入	1,153,906
貸付金元金回収収入	225,425
資産売却収入	-
その他の収入	7,409
投資活動収支	△ 1,305,566
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,159,931
地方債償還支出	1,152,107
その他の支出	7,824
財務活動収入	1,261,800
地方債発行収入	1,261,800
その他の収入	-
財務活動収支	101,869
本年度資金収支額	30,824
前年度末資金残高	1,207,792
本年度末資金残高	1,238,616
前年度末歳計外現金残高	59,177
本年度歳計外現金増減額	△ 2,762
本年度末歳計外現金残高	56,415
本年度末現金預金残高	1,295,031

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
河北町土地開発公社	一千円	137,078 千円	62,992 千円	200,000 千円
河北町育英会	一千円	4,078 千円	36,698 千円	40,766 千円
計	一千円	141,156 千円	99,620 千円	240,776 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 全体財務書類における対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	－	－
国民健康保険特別会計	特別会計	－	－
農業集落排水事業特別会計	特別会計	－	－
公共下水道事業特別会計	特別会計	－	－
介護保険特別会計	特別会計	－	－
後期高齢者医療特別会計	特別会計	－	－
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産はありません。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	26,081,705	1,189,850	8,423	27,263,132	13,710,706	527,146	13,552,426
土地	4,602,555	41,898	-	4,644,453	-	-	4,644,453
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,348,775	691,212	-	20,039,986	12,423,865	460,066	7,616,121
工作物	2,031,412	1,249	-	2,032,661	1,286,841	67,080	745,820
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	98,964	455,492	8,423	546,032	-	-	546,032
インフラ資産	51,672,901	483,558	57,988	52,098,471	31,315,913	1,105,242	20,782,559
土地	1,489,733	2,560	-	1,492,293	-	-	1,492,293
建物	589,437	-	-	589,437	329,019	15,046	260,418
工作物	49,508,861	458,524	1,411	49,965,974	30,986,893	1,090,195	18,979,081
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	84,870	22,474	56,577	50,767	-	-	50,767
物品	1,292,251	21,275	1,463	1,312,063	910,815	49,160	401,248
合計	79,046,856	1,694,684	67,874	80,673,666	45,937,434	1,681,547	34,736,233

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	662,140	9,458,149	442,915	-	1,617,055	29,199	1,342,968	13,552,426
土地	198,612	3,137,452	137,771	-	394,178	20,272	756,167	4,644,453
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	461,281	5,764,583	295,721	-	1,061,392	1,006	32,138	7,616,121
工作物	1,248	555,575	9,038	-	161,485	7,425	11,049	745,820
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	999	539	385	-	-	495	543,615	546,032
インフラ資産	20,500,264	-	-	-	-	282,295	-	20,782,559
土地	1,492,293	-	-	-	-	-	-	1,492,293
建物	244,165	-	-	-	-	16,253	-	260,418
工作物	18,713,039	-	-	-	-	266,042	-	18,979,081
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	50,767	-	-	-	-	-	-	50,767
物品	263,255	26,668	2,630	8,169	49,456	30,582	20,488	401,248
合計	21,425,660	9,484,817	445,545	8,169	1,666,511	342,075	1,363,456	34,736,233

(単位:千円)

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (単位：円) (B)	負債対照表計上額 (A) X (B) X (C)	取得単価 (単位：円) X (D)	取得原価 (A) X (D) X (E)	評価率割合 (C) - (E) X (F)	(単位：千円)	
							美質面額 (D) X (F) X (G)	(参考)財産に関する区 調書記載額
株式会社みずほファイナンスグループ	7,460	171	922	50	373	549	922	
東北電力株式会社	572	1,412	595	500	284	312	595	
合計	8,032	1,583	1,518	550	657	861	1,518	

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) X (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) X (D)	資本金 (E)	出資割合 (A) / (E) X (F)	美質面額 (D) X (F) X (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(単位：千円)	
									(参考)財産に関する区 調書記載額	(参考)財産に関する区 調書記載額
株式会社河北ポーツセンター	12,500	163,085	100,238	62,846	50,000	25.0%	15,712	-		12,500
株式会社河北町べに花の里興公社	10,000	131,632	35,673	95,959	10,000	100.0%	95,959	-		10,000
河北町土地開発公社	5,000	359,845	200,000	159,845	5,000	100.0%	159,845	-		5,000
合計	27,500	654,561	335,911	318,650	65,000	-	271,515	-		27,500

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) X (D)	資本金 (E)	出資割合 (A) / (E) X (F)	美質面額 (D) X (F) X (G)	強制評価減 計上額 (H)	(A) - (H) X (I)	(単位：千円)	
										(参考)財産に関する区 調書記載額	(参考)財産に関する区 調書記載額
山形放送株式会社	505	10,413,454	1,560,500	8,852,954	398,000	0.1%	11,233	-	-	505	505
株式会社山形県食肉公社	7,101	4,103,183	1,276,470	2,826,713	1,682,880	0.4%	11,928	-	-	7,101	7,101
山形空港ビル株式会社	2,400	1,640,075	78,472	1,561,603	480,000	0.5%	7,808	-	-	2,400	2,400
山形県農業信用基金協会	3,960	125,753,328	117,594,851	8,158,477	4,114,110	0.1%	7,853	-	-	3,960	3,960
西村山地方森林組合	1,000	468,938	168,020	300,918	300,918	0.3%	1,000	-	-	1,000	1,000
山形県土地改良事業団体連合会	300	5,389,201	1,233,503	4,155,698	4,155,698	0.0%	300	-	-	300	300
公益社団法人山形県畜産協会	700	931,617	357,039	574,578	429,127	0.2%	937	-	-	700	700
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	450	674,539	294,273	380,267	360,201	0.1%	475	-	-	450	450
山形県住宅供給公社	500	7,831,020	419,723	7,411,297	26,000	1.9%	142,525	-	-	500	500
地方公共団体金融機構	1,700	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.0%	33,166	-	-	1,700	1,700
公益財団法人山形県企業振興公社	900	3,955,856	2,365,092	1,590,765	175,230	0.5%	8,170	-	-	900	900
山形県信用保証協会	25,080	331,665,166	307,760,186	23,904,980	23,690,784	0.1%	25,307	-	-	25,080	25,080
公益社団法人山形県観光物産協会	50	845,035	61,282	783,753	103,000	0.0%	380	-	-	50	50
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	4,280	1,407,485	307	1,407,178	133,149	3.2%	45,233	-	-	4,280	4,280
一般財団法人地域活性化センター	210	4,562,848	273,151	4,289,698	3,052,920	0.0%	295	-	-	210	210
公益財団法人山形県みどり推進機構	9,306	2,890,863	29,324	2,861,539	2,491,188	0.4%	10,689	-	-	9,306	9,306
公益財団法人山形県建設技術センター	1,723	274,9283	683,626	2,065,657	62,940	2.7%	56,548	-	-	1,723	1,723
一般財団法人山形コンベンションビューロー	550	611,997	21,553	590,445	515,930	0.1%	629	-	-	550	550
公益財団法人山形県国際交流協会	1,664	363,198	4,960	358,237	356,886	0.5%	1,670	-	-	1,664	1,664
公益財団法人山形県警察福祉推進機構	910	225,516	866	224,650	1,281		910	-	-	910	910
公益財団法人山形県暴力退避運動推進センター	2,711	861,904	1,154	860,750	784,036	0.3%	2,976	-	-	2,711	2,711
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	3,985	1,260,718	158	1,260,559	1,260,409	0.3%	3,985	-	-	3,985	3,985
公益財団法人やまがた農業支援センター	5,726	2,593,214	221,764	2,365,460	1,918,255	0.3%	7,061	-	-	5,726	5,726
合計	75,711	24,857,898,440	24,457,215,265	400,683,175	63,094,941	-	381,080	-	-	75,711	75,711

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	546,288	-	-	-	546,288	546,288
減債基金	8,774	-	-	-	8,774	8,774
スポーツ振興基金	26,414	-	-	-	26,414	26,414
公共施設維持補修基金	28,812	-	-	-	28,812	28,812
地域振興基金	4,554	-	-	-	4,554	4,554
ふるさと応援基金	1,281,284	-	-	-	1,281,284	1,281,284
庁舎建設基金	750,654	-	-	-	750,654	750,654
人材育成及び起業支援基金	13,005	-	-	-	13,005	13,005
土地開発基金	149,892	-	107,615	-	257,507	149,892
森林環境譲与税基金	199	-	-	-	199	199
介護給付費準備基金	147,552	-	-	-	147,552	147,552
国民健康保険給付基金	463,171	-	-	-	463,171	463,171
合計	3,420,599	-	107,615	-	3,528,214	3,420,599

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)☑ 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金☑ 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金☑ 計上額	
その他の貸付金					
社会福祉法人みゆき会	3,086	-	6,132	-	9,218
河北福祉会	48,000	-	8,000	-	56,000
合計	51,086	-	14,132	-	65,218

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)			
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
該当なし			
小計	-	-	-
【未収金】			
税等未収金			
町民税	15,553	435	435
固定資産税	59,470	1,665	1,665
軽自動車税	695	19	19
都市計画税	12,101	339	339
保険料（税）	67,368	1,419	1,419
その他の未収金			
使用料・手数料	7,807	723	723
分担金・負担金	3,865	85	85
諸収入	4,617	-	-
小計	171,476	4,686	4,686
合計	171,476	4,686	4,686

⑦未収金の明細

(単位：円)			
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
該当なし			
小計	-	-	-
【未収金】			
税等未収金			
町民税	3,439	96	96
固定資産税	11,785	330	330
軽自動車税	315	9	9
都市計画税	2,134	60	60
保険料（税）	12,071	338	338
その他の未収金			
使用料・手数料	89,916	1,754	1,754
分担金・負担金	982	50	50
諸収入	-	-	-
小計	120,641	2,637	2,637
合計	120,641	2,637	2,637

(2) 負債項目の明細
①地方債等（借入先別）の明細

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	7,953,228	795,037	4,335,445	1,574,736	313,944	864,636	-	-	864,466
一般公共事業	325,202	20,117	314,293	-	768	10,140	-	-	-
公営住宅建設	22,000	506	22,000	-	-	-	-	-	-
災害復旧	32,801	9,168	32,801	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,396,182	188,711	796,885	-	46,462	250,612	-	-	302,223
一般単独事業	1,075,805	143,576	43,036	104,382	94,180	284,064	-	-	550,143
その他	5,101,238	432,961	3,126,430	1,470,354	172,534	319,820	-	-	12,100
【特別分】	3,852,951	333,571	2,190,249	1,267,267	134,886	156,872	-	-	103,677
臨時財政対策債	3,517,015	289,336	1,965,854	1,260,171	134,318	156,672	-	-	-
減税補てん債	40,847	10,830	40,847	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	295,089	33,404	183,548	7,096	568	200	-	-	103,677
合計	11,806,179	1,128,607	6,525,694	2,842,004	583,716	1,021,508	-	-	968,143

②地方債等（利率別）の明細

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率	
								加重平均	利率
11,806,179	8,592,690	1,357,573	1,178,994	231,993	157,224	6,612	281,093		

③地方債等（返済期間別）の明細

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,806,179	1,128,607	1,117,210	1,109,804	1,053,190	939,438	2,680,715	1,258,253	495,898	2,023,064

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	6,718	6,863	4,162	2,096	7,323
賞与等引当金	88,370	92,371	88,370	-	92,371
退職手当引当金	1,371,369	-	-	40,176	1,331,193
損失補償等引当金	135,479	5,677	-	-	141,156
合計	1,601,936	104,911	92,532	42,272	1,572,043

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：千円)				
区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等☑ (所有外資産分)	土地改良事業等負担金	山形県	54,527	土地改良事業等に対する負担金
	認定こども園整備事業費補助金	社会福祉法人 敬愛信の会ほか 1 法人	22,926	民間認定こども園整備に対する支援
	最上川流域下水道（村山処理区）事業負担金	山形県	7,715	汚泥処理設備改修等の県事業に対する負担金
	特別養護老人ホーム整備事業費補助金	社会福祉法人 みゆき福祉会	4,797	特別養護老人ホーム整備
	土地改良事業等補助金	寒河江川土地改良区	1,640	土地改良事業等に対する補助金
	県事業負担金	山形県	1,540	県道整備に対する負担金
	計		93,144	
	西村山広域行政事務組合分担金	西村山広域行政事務組合	261,229	西村山広域行政事務組合に対する分担金
	山形県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	212,956	山形県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	山形県市町村職員退職手当組合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	127,334	山形県市町村職員退職手当組合に対する負担金
その他の補助金等	東根市外二市一町共立衛生処理組合負担金	東根市外二市一町共立衛生処理組合	115,440	東根市外二市一町共立衛生処理組合に対する負担金
	最上川流域下水道維持管理費市町負担金	山形県	105,669	河北町ほか2市広域斎場事務組合に対する負担金
	河北町ほか2市広域斎場事務組合負担金	河北町ほか2市広域斎場事務組合	13,421	山形県消防補償等組合に対する負担金
	山形県消防補償等組合負担金	山形県消防補償等組合	12,103	
	山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	11,426	村山浄化センター、中継ポンプ場及び幹線管渠の維持管理に対する負担金
	その他		4,634,638	
	計		5,494,215	
	単純合計		5,587,359	
	相殺消去		14,657	
	合計		5,572,702	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

会計		区分	財源の内容	金額
一般会計	税金等	地方税		1,964,061
		地方交付税		2,379,520
		地方譲与税		68,065
		地方消費税交付金		326,416
		分担金及び負担金		70,053
		その他		798,406
		小計		5,606,522
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金 都道府県等支出金	171,492
			計	-
		経常的 補助金	国庫支出金 都道府県等支出金	171,492
			計	616,802
特別会計	税金等			569,560
				1,186,363
			小計	1,357,855
		合計		6,964,376
	国県等補助金	社会保険料		465,336
		支払基金交付金		17,697
		分担金及び負担金		369,292
		他会計繰入金		1,385,462
単純合計	税金等	長期前受金戻入益		229,212
			小計	2,488,215
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金 都道府県等支出金	103,906
			計	-
		経常的 補助金	国庫支出金 都道府県等支出金	103,906
			計	595,964
相殺消去	税金等			1,629,723
			計	2,225,686
		小計		2,329,592
		合計		4,817,808
	国県等補助金	税金等		8,094,737
		国県等補助金		3,687,447
合計	税金等	税金等		863,246
		国県等補助金		-
		税金等		7,231,492
		国県等補助金		3,687,447
		合計		10,918,939

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	11,020,092	3,412,049	285,400	5,573,049	1,749,594
有形固定資産等の増加	1,633,127	275,398	976,400	381,329	-
貸付金・基金等の増加	1,125,225	-	-	1,123,779	1,445
その他	-	-	-	-	-
合計	13,778,443	3,687,447	1,261,800	7,078,157	1,751,039

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,238,616
合計	1,238,616

8. 連結会計財務書類

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,209,347	固定負債	13,208,856
有形固定資産	35,685,057	地方債等	11,024,064
事業用資産	14,198,746	長期未払金	-
土地	4,752,116	退職手当引当金	1,498,212
立木竹	-	損失補償等引当金	4,078
建物	21,115,822	その他	682,502
建物減価償却累計額	△ 13,150,849	流動負債	1,631,127
工作物	2,748,906	1年内償還予定地方債等	1,381,763
工作物減価償却累計額	△ 1,814,462	未払金	58,913
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	8,315
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	111,604
航空機	-	預り金	62,709
航空機減価償却累計額	-	その他	7,824
その他	-	負債合計	14,839,983
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	547,214	【純資産の部】	
インフラ資産	20,808,077	固定資産等形成分	39,802,612
土地	1,514,244	余剰分(不足分)	△ 12,814,438
建物	590,201	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 329,783		
工作物	49,983,766		
工作物減価償却累計額	△ 31,001,119		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	50,767		
物品	3,289,081		
物品減価償却累計額	△ 2,610,846		
無形固定資産	12,486		
ソフトウェア	12,122		
その他	364		
投資その他の資産	3,511,804		
投資及び出資金	77,228		
有価証券	11,524		
出資金	65,705		
その他	-		
長期延滞債権	171,484		
長期貸付金	51,086		
基金	3,216,464		
減債基金	1,336		
その他	3,215,128		
その他	227		
徴収不能引当金	△ 4,686		
流動資産	2,612,108		
現金預金	1,549,008		
未収金	127,646		
短期貸付金	14,132		
基金	579,133		
財政調整基金	570,359		
減債基金	8,774		
棚卸資産	344,207		
その他	620		
徴収不能引当金	△ 2,638		
繰延資産	6,703		
資産合計	41,828,158	純資産合計	26,988,175
		負債及び純資産合計	41,828,158

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,731,250
業務費用	6,654,004
人件費	1,930,128
職員給与費	1,440,965
賞与等引当金繰入額	111,577
退職手当引当金繰入額	115,099
その他	262,487
物件費等	4,437,176
物件費	2,475,412
維持補修費	37,438
減価償却費	1,780,822
その他	143,504
その他の業務費用	286,700
支払利息	126,107
徴収不能引当金繰入額	6,864
その他	153,730
移転費用	8,077,246
補助金等	7,276,269
社会保障給付	736,857
その他	64,120
経常収益	1,320,390
使用料及び手数料	869,899
その他	450,491
純経常行政コスト	13,410,860
臨時損失	629
災害復旧事業費	-
資産除売却損	629
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	88
資産売却益	88
その他	-
純行政コスト	13,411,401

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,128,182	39,914,781	△ 12,786,599	-
純行政コスト(△)	△ 13,411,401		△ 13,411,401	-
財源	13,270,020		13,270,020	-
税金等	8,389,468		8,389,468	-
国県等補助金	4,880,552		4,880,552	-
本年度差額	△ 141,381		△ 141,381	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 111,484	111,484	
有形固定資産等の増加		1,723,491	△ 1,723,491	
有形固定資産等の減少		△ 1,780,182	1,780,182	
貸付金・基金等の増加		1,296,319	△ 1,296,319	
貸付金・基金等の減少		△ 1,351,111	1,351,111	
資産評価差額	△ 568	△ 568		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	1,942	△ 117	2,059	
本年度純資産変動額	△ 140,007	△ 112,169	△ 27,839	-
本年度末純資産残高	26,988,175	39,802,612	△ 12,814,438	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,905,259
業務費用支出	4,826,798
人件費支出	1,841,013
物件費等支出	2,704,337
支払利息支出	126,107
その他の支出	155,341
移転費用支出	8,078,462
補助金等支出	7,281,814
社会保障給付支出	736,857
その他の支出	59,790
業務収入	14,291,281
税収等収入	8,373,165
国県等補助金収入	4,602,588
使用料及び手数料収入	860,647
その他の収入	454,882
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,386,021
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,230,800
公共施設等整備費支出	1,723,491
基金積立金支出	1,296,016
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	211,293
その他の支出	-
投資活動収入	1,699,570
国県等補助金収入	275,398
基金取崩収入	1,191,251
貸付金元金回収収入	225,425
資産売却収入	88
その他の収入	7,409
投資活動収支	△ 1,531,230
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,404,939
地方債等償還支出	1,396,491
その他の支出	8,449
財務活動収入	1,538,247
地方債等発行収入	1,538,247
その他の収入	-
財務活動収支	133,308
本年度資金収支額	△ 11,901
前年度末資金残高	1,501,110
比例連結割合変更に伴う差額	1,895
本年度末資金残高	1,491,105
前年度末歳計外現金残高	60,920
本年度歳計外現金増減額	△ 3,017
本年度末歳計外現金残高	57,903
本年度末現金預金残高	1,549,008

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体(株式会社)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、それぞれの団体の採用する方法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～15 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
河北町育英会	一千円	4,078 千円	36,698 千円	40,766 千円
計	一千円	4,078 千円	36,698 千円	40,766 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.12%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.2574%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.0%
東根市外二市一町共立衛生処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.0%
西村山広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.15%
河北町ほか2市広域斎場事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.5%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.77%
河北町土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
株式会社河北スポーツセンター	第三セクター等	比例連結	25.0%
株式会社河北べに花の里振興公社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産はありません。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	27,971,725	1,272,471	80,139	29,164,057	14,965,311	572,633	14,198,746
土地	4,710,479	41,962	326	4,752,116	-	-	4,752,116
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,419,607	697,231	1,015	21,115,822	13,150,849	485,914	7,964,974
工作物	2,671,119	77,787	-	2,748,906	1,814,462	86,718	934,443
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	170,519	455,492	78,798	547,214	-	-	547,214
インフラ資産	51,713,229	483,738	57,988	52,138,979	31,330,902	1,105,638	20,808,077
土地	1,511,587	2,657	-	1,514,244	-	-	1,514,244
建物	590,198	3	-	590,201	329,783	15,050	260,418
工作物	49,526,574	458,603	1,411	49,983,766	31,001,119	1,090,588	18,982,647
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	84,870	22,474	56,577	50,767	-	-	50,767
物品	3,216,197	74,347	1,463	3,289,081	2,610,846	75,039	678,234
合計	82,901,150	1,830,556	139,590	84,592,117	48,907,060	1,753,309	35,685,057